

## 昨夏の電力余力

関西電力大飯原発 3 号機が 14 日、4 年半ぶりに再稼働した。怒りを感じつつ、東京新聞 3 月 8 日朝刊 1 面の標題の記事に注目した。リードから。年間通じて最も電力が必要になる夏の発電状況について、電力の供給余力が昨年、東日本大震災前の 2010 年を大幅に上回っていたことが明らかになった。再生可能エネルギーが過去最大まで拡大

したほか節電が進み、震災前に稼働していた原発の合計分を大きく上回る電力の余裕が生まれたため。東京電力管内では厳寒となった今年 1 月下旬も、大手電力間で電力を融通し合う仕組みなどで電力不足を回避した。



政府と電力業界は原発再稼働を急ぐが、原発がなくても十分な余力があることが裏付けられた形だ。電力業界の組織「電力広域的運営推進機関」の数値をもとに本紙が計算した。電力の余裕は実際の電力消費に対し、供給余力がどの程度あるかを表す「予備率」で示される。例年、冷房で電力が使われる夏に最も低くなる。3%を下回ると停電懸念が生じるとされるが、17 年夏は最大需要を記録した瞬間でも供給余力が 2100 万<sup>キロワット</sup>あり、1 億 5500 万<sup>キロワット</sup>の需要に対する予備率は約 14%と、震災前の約 9%を大きく上回った。予備率は 16 年も約 13%あり、供給に大きな余裕ある状況は定着した。

背景にあるのはまず再生エネの拡大。再生エネは震災前までは地熱発電の 30 万<sup>キロワット</sup>だけだったが、昨年は太陽光を中心に約 2 千万<sup>キロワット</sup>に増加。これは原発 20 基分（1 基 100 万<sup>キロワット</sup>として計算）に相当する。需要についても夏の最大使用電力は節電の定着で震災前の 10 年に比べて 2400 万<sup>キロワット</sup>減っている。再生エネと節電合計で、原発 44 基分にあたる 4400 万<sup>キロワット</sup>の余力をつくり出した計算。これは 10 年当時稼働していた全ての原発が生み出した 3400 万<sup>キロワット</sup>を 1 千万<sup>キロワット</sup>近く上回る。震災後、電力を融通し合うルールが進んだことも余裕を生んでいる。今年 1 月は厳しい寒さで暖房利用が急増。このため震災後に発足した電力広域的運営推進機関を通じ東北電力などが余剰電気を首都圏に供給、東電はさらに事前に契約している企業に電力利用を抑えてもらう「ネガワット（節電）取引」も初めて使い、問題なく乗り切った。

解説でも「原発必要論 根拠失う」、政府が原発に固執するほど、「安く安定した電力」から懸け離れていく構図になっていると。

(2018 年 3 月 19 日)